

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	三橋 正道	電話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9010	事務事業名称	医療費適正化特別対策事業				短縮コード	経常	臨時	9010		
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	01	総務費	項	04	特別対策事業費	目	01	医療費適正化特別対策事業費
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険特別対策費補助金交付要綱								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
平成6年度より国の医療費適正化特別対策事業補助金の創設により、それまで一般管理事業の中で経費を計上していたものを、補助対象経費を明確にするため、支出科目を別にして事業とした。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	01	健康福祉都市をめざして					
平成18年度より国庫補助金が廃止されたが、現在は県補助金にて対応している。医療費適正化の事業内容に医療費の削減の具体策として保健事業を第一に掲げていることから今後の財政確保のためにも保健事業をどう取り入れて行くかが課題である。					大項目 (節)	03	社会保障					
					中項目	01	国民健康保険					
					小項目 (施策)	01	財政運営の健全化					
					細項目	02	医療費 (給付) の適正化					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	平成19年4月 ~ 平成20年3月		計画事業費	千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	八千代市国民健康保険に請求された診療報酬明細書 (レセプト) について						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: レセプト内容点検職員による、内容点検。職員の研修。資格確認による医療機関への過誤調整、無資格診療にたいする返還請求。年6回の医療費通知の送付。第三者行為損害賠償の求償事務。 ※平成19年度に計画していること: 現行稼動している国保システム、過誤システムの見直し及び機能追加。同上						
意図 (何を狙っているのか)	医療費の適正化。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	単位	17年度	18年度		19年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	八千代市国民健康保険に請求された全レセプト。	枚	678,178	769,275	713,394	720,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	八千代市国民健康保険に請求された全レセプト。	枚	678,178	769,275	713,394	720,000
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	被保険者1人あたりの財政効果	円	1,825	2,000	1,860	1,950
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9010	事務事業名称	医療費適正化特別対策事業			所属名	国保年金課
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	6,751	1	0	1
		県	千円	2,289	0	9,324	9,866
		地方債	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0
		その他	千円		9,711	0	0
主な事業費の内訳		医療費適正化特別対策事業	医療費適正化特別対策事業	医療費適正化特別対策事業	医療費適正化特別対策事業	医療費適正化特別対策事業	医療費適正化特別対策事業
人件費(B)		千円	12,720.1	12,740.9	10,763.4	10,801.4	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,760.1	22,452.9	20,087.4	20,668.4	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成していない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性はない <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項	「法定受託事務」のため評価対象外			
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input type="checkbox"/> 可能性がない	国が推進しているレセプトの電子化により、レセプト点検業務において効率性が向上するものと考えられる。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等 <input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用 <input checked="" type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し <input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)
				2		実施主体 (所管部署)
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	国が推進するレセプトの電子化に関する具体策が決定されてからの取り組みとなる。			

コード	9010	事務事業名称	医療費適正化特別対策事業			所属名	国保年金課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			IT化等業務プロセスの見直しについては、国が推進するレセプトの電子化に関する具体策が決定されてからの取り組みとなる。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	IT化等業務プロセスの見直しについては、国が推進するレセプトの電子化に関する具体策が決定されてからの取り組みとなる。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
資格確認による過誤返戻基準は、保険証の提示がされたか(医療機関が確認したか) により、返戻もしくは無資格診療返還金に処理が2分するところだが、現行保険証の回収事務の整備が整っていないため、医療機関に返戻依頼を行えない場合がある。また、制度の細分化により複雑になっており、医療機関の医療事務側の正しい理解が得られないケースも見受けられる。	

所属長コメント	平成18年度で医療費適正化特別対策事業の国庫補助金が廃止されたが、県補助事業として補助制度は存続した。引き続き、医療費の適正化に努めていく。なお、国が推進するレセプトの電子化については、今後の国の動向を見守っていきたい。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	現状のまま継続。